

平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 和光

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	8,360	△6.6	583	11.4	606	12.1	212	△13.5
22年4月期第3四半期	8,955	6.3	523	36.4	541	30.8	245	25.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	5,373.33	—
22年4月期第3四半期	6,207.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	3,770	2,224	59.1	56,328.25
22年4月期	4,269	2,094	48.0	51,725.14

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 2,228百万円 22年4月期 2,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	800.00	800.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△7.8	780	5.3	780	6.5	320	8.1	8,087.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期3Q 47,716株 22年4月期 47,716株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 8,151株 22年4月期 8,130株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期3Q 39,565株 22年4月期3Q 39,586株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、一部の業態において、客単価の減少の一方で来客数の増加傾向といった業績改善の兆しはあるものの、個人消費を取り巻く環境からくる消費者の節約志向は未だ根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー（以下FBP）」となるべく行動致しました。

当社グループの定めるFBPの定義は、「飲食店のプロデューサー」と「企画スペシャリスト」の2つのゴールを設定しております。各社・各事業部・各店舗ごとにFBP候補生を選抜し、店長及びエリアマネージャーと共に、当社FBP推進事業部主導のFBP研修及び総合受注研修を通し、飲食店経営に関する各種指標の業界平均値の把握や店舗物件の簡易立地診断の訓練、現在の外食産業の企業動向の把握と業界内における各社の位置づけの確認を行っております。

また当社におきましては、店長への教育訓練体制をこれまで以上に重視し、店長マニュアル研修、新入社員及び中途入社社員の早期戦力化プログラム実施を推進しております。

これにより、これまで店長の力量によって左右されていた店舗の業績及び顧客満足への対応等を均一平準化し、より強固な組織作りを行ってまいります。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が25億10百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益が1億69百万円（同43.3%増）、経常利益は1億54百万円（同53.3%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、今期の社長方針でもあるパート社員の戦力化と各販売員の営業力向上を目的とした施策を引き続き実施しております。これは店舗での作業の多くをパート社員へ移行し、正社員はFBPとして営業に専念するための布石であり、現段階でも人件費の抑制に一定の効果を出すとともに、同部門での第3四半期累計期間売上高が前年同期比2.0%増となっております。

また、業態特化の販売部隊である機器事業部につきましては、焼肉・うどん、そば・ラーメンといった各業態に顧客を絞った営業活動を展開しております。同部は今期の政策商材でもある自社ブランド商品の販売も積極的に行い、展示会の参加やセミナーの開催を通して、認知度の向上とエンドユーザーへの営業に取り組んでおります。商品仕入及び店舗の売場指導を主たる業務とする店舗政策部につきましては、新たな輸入先の開拓と既存取引先との来期に向けた原価交渉を行っております。これまで以上の在庫適正化と売れ筋商材の把握及び仕入の統一を図ることにより、同部門での粗利率は前年同期比1.0%増の改善をすることができました。

インターネット販売につきましては、問合せからの提案営業を徹底して行ったことや、特注商材案件を積極的に取り組んだこと、実店舗が存在する強みを生かした全国対応の現場調査等を実施した結果、問合せからの成約率が15.0%を超え、同販売部門の売上高が前年同期比35.7%増となっております。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は22億51百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億67百万円（同36.4%増）となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、当事業の中心となる株式会社ハマケンの業績が再三の再建努力にも関わらず好転には至りませんでした。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1億8百万円（前年同期比71.6%減）、営業利益は△5百万円（前年同期比営業利益△15百万円）となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、当社店舗を中心とした拡販キャンペーンの実施や、店舗担当者向けのリース・クレジット取扱マニュアルの配布等を行いました。また、当社店舗駐在の同事業部員による外販営業を開始し、これまで以上に新規顧客開拓に注力しております。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1億30百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1百万円（同13.4%増）となっております。

その他の事業部門である不動産物件のサブリース事業につきましては、継続して安定した収益を上げる体制を確立することができましたが、大幅な改善を行うことはできませんでした。

同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は19百万円（前年同期比76.8%減）、営業利益は6百万円（同40.7%減）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○ 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は20億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少致しました。主な内訳は、現金及び預金で2億63百万円、短期貸付金で2億28百万円が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は16億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円減少致しました。主な内訳は、長期貸付金で2億21百万円の増加がありましたが、投資有価証券で1億69百万円、貸倒引当金で97百万円が減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億16百万円減少致しました。これは主に支払手形及び買掛金で2億43百万円、1年以内返済予定の長期借入金で2億7百万円、賞与引当金で76百万円が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は3億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少致しました。これは長期未払金で72百万円の増加がありましたが、長期借入金で1億83百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、22億24百万円となりました。これは、利益剰余金で1億81百万円の増加、少数株主持分で50百万円が減少したことによるものです。

○ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少し、3億54百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、△3億44百万円と前年同期比で15百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で1億69百万円が減少したことと、投資有価証券売却損等が1億93百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、23百万円で前年同期比で17百万円の増加となりました。これは主に関係会社株式売却による収入が9百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、△81百万円と前年同期比で15百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期通期の連結業績予想につきましては、一部の投資有価証券評価損及び同投資先への長期貸付金に関する貸倒引当金を計上を行う必要が生じたこと等のため、平成22年6月10日付の公表数値を修正しております。

詳細は、本日発表の「特別損失の発生及び平成23年4月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成23年度4月期の連結業績につきましては、売上高110億円（前年同期比7.8%減）、営業利益は7億80百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は7億80百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益は3億20百万円（前年同期比8.1%増）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354	618
受取手形及び売掛金	144	196
たな卸資産	1,408	1,315
短期貸付金	3	232
関係会社短期貸付金	0	—
繰延税金資産	116	104
その他	74	84
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	2,090	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59	89
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	34	34
その他(純額)	7	9
有形固定資産合計	103	135
無形固定資産		
のれん	259	275
その他	17	19
無形固定資産合計	276	295
投資その他の資産		
投資有価証券	219	389
関係会社株式	127	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	353	132
関係会社長期貸付金	—	2
長期末収入金	63	76
敷金及び保証金	251	269
繰延税金資産	102	26
その他	2	6
貸倒引当金	△195	△97
投資その他の資産合計	1,299	1,288
固定資産合計	1,680	1,718
資産合計	3,770	4,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437	680
短期借入金	148	—
1年内返済予定の長期借入金	138	346
未払法人税等	87	138
賞与引当金	73	149
製品保証引当金	11	9
その他	307	395
流動負債合計	1,203	1,720
固定負債		
長期借入金	242	426
長期未払金	73	0
長期預り敷金	7	6
その他	19	21
固定負債合計	342	455
負債合計	1,545	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,068	1,887
自己株式	△821	△821
株主資本合計	2,228	2,047
少数株主持分	△4	46
純資産合計	2,224	2,094
負債純資産合計	3,770	4,269

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	8,955	8,360
売上原価	5,977	5,466
売上総利益	2,978	2,894
販売費及び一般管理費	2,455	2,311
営業利益	523	583
営業外収益		
受取利息	25	10
持分法による投資利益	1	24
その他	16	15
営業外収益合計	43	50
営業外費用		
支払利息	14	8
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	5	—
その他	3	16
営業外費用合計	25	27
経常利益	541	606
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
前期損益修正益	5	—
関係会社株式売却益	—	3
その他	0	1
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除却損	3	16
貸倒引当金繰入額	4	131
投資有価証券評価損	—	99
子会社清算損	—	38
賃貸借契約解約損	50	—
その他	1	3
特別損失合計	58	290
税金等調整前四半期純利益	494	324
法人税、住民税及び事業税	213	197
法人税等調整額	40	△87
法人税等合計	253	109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	214
少数株主利益	△5	2
四半期純利益	245	212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494	324
減価償却費	21	15
のれん償却額	24	14
持分法による投資損益(△は益)	3	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△76
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△25	△10
支払利息	14	8
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3
前期損益修正損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	—	16
貸倒損失	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	99
子会社清算損益(△は益)	—	38
売上債権の増減額(△は増加)	97	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	△93
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△147	△169
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	△14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40	△16
小計	355	232
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△17	△8
法人税等の支払額	△274	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	1	3
短期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	27	5
長期貸付けによる支出	△1	—
関係会社株式の売却による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△7	△3
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	18
その他	△30	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	—
短期借入れによる収入	254	—
短期借入金の返済による支出	△240	—
長期借入金の返済による支出	△268	△243
配当金の支払額	△27	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200	△263
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	420	354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	飲食店向け 機器販売 事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,150	1,086	455	262	8,955	—	8,955
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	296	14	—	3	314	314	—
計	7,447	1,101	455	266	9,270	314	8,955
営業利益(又は営業損失)	534	△37	11	15	523	—	523

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業……………飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業……………飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業…飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他の事業……………飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びファンドの運営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,300	573	420	66	8,360	—	8,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	—	—	—	344	344	—
計	7,644	573	420	66	8,705	344	8,360
セグメント利益	612	△54	4	20	583	—	583

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月16日開催の取締役会において、株式会社テンポハンズ（以下テンポハンズ）の完全子会社化及び当社の連結子会社である株式会社ハマケン（以下ハマケン）の当社所有分株式の全てを、同社の代表取締役である清水進氏に譲渡すること及び子会社であるハマケンに対する債権放棄を決議致しました。

また、平成23年3月11日開催の取締役会において、ハマケンの当社所有分株式全ての譲渡先を、清水進氏から有限会社ゼンシン（以下ゼンシン）に変更する決議を致しました。

1. 株式の取得及び連結子会社の異動（株式譲渡）及び連結子会社に対する債権放棄の理由

i. 前提

テンポハンズは、平成21年8月まで当社直接所有の連結子会社でありましたが、同年同月に当社の連結子会社であるハマケンへ全株式を譲渡致しました。これは、将来的にハマケンをホールディング会社とした神奈川エリアの独立分社化への試験運用の一環として当社の政策のひとつとして行ったものであります。また、その際にハマケンよりテンポハンズの全株式を、当社からハマケンへの貸付金の担保として差し出されておりました。

ii. 理由

当社は、平成18年6月に既存事業との相乗効果が高いとの判断により、ハマケンの株式を取得し今日に至っておりますが、当社を取り巻く厳しい経営環境の中、今後は従前にも増して有限の経営資源を当社自体に集中的に投下して事業展開すべきであると判断しており、他方でハマケンにおいては、当社との営業上の相乗効果が当初期待したよりも少なく、同社の主要顧客である外食産業における不況の影響もあり、長らく続く経営不振から資金繰りが困難な状態に陥ったため、この度、一から経営を立て直したいという意向でありました。

このような状況の下、ハマケンより当社の持つ同社への債権の一部を放棄して欲しいとの依頼があり、それに伴い同社の株式の取得を同社の代表である清水進氏が希望したため、当社は下記に示しますテンポハンズの業績及びハマケンの業績を鑑み、当社の業績への影響を総合的に判断した結果、当社が保有するハマケンの株式を清水進氏に譲渡することと致しました。

しかしながら、株式譲渡契約締結予定日である平成23年2月28日に、清水進氏よりハマケン株式の譲受について再度検討のため保留したいとの要望を受け平成23年3月11日まで契約の保留をしておりました。その折、平成23年3月11日の当社取締役会にて、当社が社債を引き受けているゼンシンより、同社は神奈川県横浜市で不動産事業を行っており、同社の既存顧客への営業や所有物件メンテナンス等で、同じく神奈川県横浜市を営業基盤とするハマケンの内装事業との相乗効果が期待できるため、ハマケンの株式を譲受の希望がありましたので、当社取締役会で協議した結果、清水進氏と同条件で譲渡することを決議致しました。

上記の理由により、ハマケンは当社の連結対象外となりますので、当社はハマケンより貸付金の担保として差し出されていたテンポハンズの全株式を取得及びハマケンへの債権の一部放棄を決議するに至りました。

2. 株式会社テンポハンズの株式の取得（子会社化）の概要

i. 異動する子会社（株式会社テンポハンズ）の概要

(1) 名称	株式会社テンポハンズ		
(2) 所在地	神奈川県横浜市戸塚区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下 篤史		
(4) 事業内容	飲食店向け機器販売事業		
(5) 資本金	90,000千円		
(6) 設立年月日	平成18年5月19日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ハマケン 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	役員1名の派遣	
	取引関係	売買取引	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
純資産	111,394千円	121,293千円	139,453千円
総資産	195,450千円	195,543千円	418,116千円
売上高	628,545千円	749,903千円	1,259,237千円
営業利益	23,071千円	13,625千円	58,398千円
経常利益	23,645千円	13,902千円	58,150千円
当期純利益	10,013千円	9,898千円	37,160千円

ii. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ハマケン		
(2) 所在地	神奈川県横浜市泉区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 進		
(4) 事業内容	内装工事請負事業		
(5) 資本金	91,800千円		
(6) 設立年月日	昭和62年2月2日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社テンポスバスターズ 88.9%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	なし	
	取引関係	内装工事の紹介	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
純資産	▲349,958千円	▲406,970千円	▲428,329千円
総資産	307,164千円	233,823千円	333,327千円
売上高	1,498,243千円	1,569,499千円	1,502,252千円
営業利益	11,373千円	▲30,461千円	▲2,296千円
経常利益	13,113千円	▲36,802千円	▲6,582千円
当期純利益	10,369千円	▲57,012千円	▲21,358千円

iii. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	2,000株 (議決権の数：2,000個) (取得価額：150,000千円)
(3) 異動後の所有株式数	2,000株 (議決権の数：2,000個) (所有割合：100.0%)
(4) 取得価額の算定根拠	当該子会社の簿価純資産額を基に当社と株式譲渡の相手先が協議し決定致しました。

iv. 日程

取締役会決議 平成23年2月16日

譲渡日 平成23年3月 1日

3. 連結子会社の異動（株式譲渡）の概要

i. 異動する子会社（株式会社ハマケン）の概要

(1) 名称	株式会社ハマケン		
(2) 所在地	神奈川県横浜市泉区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 進		
(4) 事業内容	内装工事請負事業		
(5) 資本金	91,800千円		
(6) 設立年月日	昭和62年2月2日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社テンポスバスターズ 88.9%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	なし	
	取引関係	内装工事の紹介	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
純資産	▲349,958千円	▲406,970千円	▲428,329千円
総資産	307,164千円	233,823千円	333,327千円
売上高	1,498,243千円	1,569,499千円	1,502,252千円
営業利益	11,373千円	▲30,461千円	▲2,296千円
経常利益	13,113千円	▲36,802千円	▲6,582千円
当期純利益	10,369千円	▲57,012千円	▲21,358千円

ii. 株式売却の相手先の概要

①有限会社ゼンシン

(1) 名称	有限会社ゼンシン	
(2) 所在地	神奈川県横浜市南区	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 正記	
(4) 事業内容	不動産事業	
(5) 資本金	3,000千円	
(6) 設立年月日	平成15年5月26日	
(7) 大株主及び持株比率	鈴木 正記 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	不動産顧客の紹介 社債発行先(当社引受)
(9) 当該会社の財政状態		
決算期	平成22年4月期	
純資産	8,650千円	
総資産	314,114千円	

iii. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	40,560株 (議決権の数: 40,560個) (所有割合: 88.9%)
(2) 譲渡株式数	40,560株 (議決権の数: 40,560個) (譲渡価額: 0千円)
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)
(4) 売却価額の算定根拠	当該子会社の簿価純資産額を基に当社と 株式譲渡の相手先が協議し決定致しました。

iv. 日程

取締役会決議 平成23年3月11日

株式譲渡契約締結日 平成23年3月16日(予定)

譲渡日 平成23年3月16日(予定)

4. 連結子会社に対する債権放棄の概要

i. 債権放棄の内容

①債権の種類：貸付金（株式会社テンプハンズの全株式分の取得価額を差し引いた額）

未収入金

立替金

②債権の金額：270,000千円

5. 連結業績への影響

本件により、株式会社テンプハンズは当社直接所有の連結対象となり、株式会社ハマケンは当社連結対象から除外されます。

また、当該子会社の異動及び債権放棄に伴う、平成23年4月期決算（連結）における影響額は軽微です。